

令和 3年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：勤労者支援担当
 内線：4518

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B109	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業		一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			宣言項目	SDGsゴール 8	
	令和 7年度					分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット
1 事業の概要 県内中小企業の若手社員の職場定着を支援するため、新入社員をはじめとする若手社員及び当該社員を指導する立場にある社員を対象とした研修会を実施する。 (1) 県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業 6,606千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新入社員合同研修会 新入社員を対象に、ビジネスマナーの基本などを学ぶ研修を実施する。 イ 若手社員合同研修会 入社3年程度までの若手社員を対象に、キャリアプランの策定などを行う研修を実施する。 ウ 部下指導者研修会 若手社員を直接指導する立場にある社員を対象に、効果的な指導方法などを学ぶ研修を実施する。 (2) 事業計画 ア 新入社員合同研修会 集合形式で、県内4地域で4回開催(1日) イ 若手社員合同研修会 集合形式で、県内4地域で4回開催(1日) ウ 部下指導者研修会 ・オンラインで、1回開催(半日) ・集合形式で、県内1地域で1回開催(半日) (3) 事業効果 県内中小企業の新入社員、若手社員及び当該社員を指導する立場にある社員を対象に研修会を実施し、若手社員の職場定着を支援する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 経済団体等に協力を仰ぎ、周知を図る。 (5) その他 事業内容を見直し、県内中小企業新入社員合同入社式は実施しない。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 地域雇用対策費 (細節) 地域雇用対策費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	6,606						6,606	△900
前年額	7,506						7,506	